

主要事業マネジメントシート

部局名 健康医療部

事業名	周産期医療体制整備事業費				／ 担当室課 保健医療室地域保健課	
予算額	H24 204,949 千円(143,846 千円)	H26 204,410 千円(147,565 千円)	H25 198,798 千円(142,119 千円)	H27要求 206,911 千円(150,012 千円)	実績	H24 187,496 千円(131,338 千円) H25 188,350 千円(131,671 千円)
事業の優先性	<input type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】(項目名:) <input type="checkbox"/> 成長戦略(項目名:) <input type="checkbox"/> その他(項目名:)		<input checked="" type="checkbox"/> 人口減少関係(項目名: 結婚・子育て「高齢出産の増加」) <input type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン(項目名:)			
事業選択	役割分担	民間との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他(理由)		行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割 (理由)医療法第30条の4に基づき周産期医療提供体制の確保は府の役割として位置づけられている。
	事業手法	手法の妥当性	本事業は、地域において高度専門的な周産期医療を効果的に提供するため、医療機関の自主的な相互連携をもとに構築したシステムを中心として運営している。このシステムに財政支援することにより、各医療機関の機能分担が確立され、持続可能な周産期医療体制を維持しており、行政が基礎から体制づくりを行うよりはるかに費用対効果が高く、手法として妥当である。			
		受益と負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準:) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由:) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担になじまない			
		将来のリスク管理	高齢出産の増加により医療需要は増大するものの、24時間体制の勤務が可能な周産期医療の担い手は減少傾向。安定した周産期医療の提供のためには継続した支援が必要。			
	事業間調整	庁内での連携				
他事業との整合性等						
事業効果	目標・指標	(事業目標)	安心して出産できる医療提供体制の確保			-目標に達しなかった場合の見直し・改善方策
		(指標)	(実績)			
		周産期の緊急・救急医療体制整備に係る事業であり、量的目標の設定は困難。			▷	
	(事業期間)	H ~ H				
コスト分析	(指標)					
	H24(フルコスト)	千円 / (指標数値) =	千円	▷ (コスト分析結果)		
	H25(フルコスト)	千円 / (指標数値) =	千円			
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合等に記入>					